



特集 5 東日本大震災への対応

2.4 復旧・復興支援に関する行政制度情報検索サイト「復旧復興支援ナビ」 (NPO団体アスコエ)

〔概要〕

NPO団体アスコエでは、東日本大震災で被災された方の生活再建にお役に立てたら、との思いから、平成23年7月4日、共同発起人各社とともにインターネットサイト「復旧復興支援ナビ」を公開しました。「復旧復興支援ナビ」は国などから提供される支援制度を、被災された方自身の被災状況や要望に合わせて簡単に検索できるサイトです。

※共同発起人(50音順)：

NPO団体アスコエ、株式会社ぎょうせい、
日本マイクロソフト株式会社、
一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会
[協力]株式会社三菱総合研究所、OpenUM Project

The screenshot shows the homepage of the 'Recovery and Reconstruction Support Navigator' (復旧復興支援ナビ). It features a search bar for citizens and businesses, a sidebar with links for various reconstruction categories, and a news section at the bottom.

〔コラム〕

■これまでの取組み

「復旧復興支援ナビ」は次の3点の実現を目指し、開発しました。

● 被災された方が簡単に制度を探せる。【検索性の追求】

日本においては、自然災害の被災者に対する行政の各種支援制度が、すでに整備されています。しかし、これらの支援制度は、統合的な整理分類が十分になされていません。そこで、「復旧復興支援ナビ」では被災された方が自身の状況や要望に合わせて支援制度を簡単に検索できるような整理分類を試みました。

● 被災された方が簡単に制度を理解できる。【わかりやすさの追求】

法律用語中心で表現が難解な支援制度の内容は、被災された方が読むことをあきらめてしまう可能性があります。そこで「復旧復興支援ナビ」では、制度内容の“書き下し”を行いました。根拠法へのリンクなどを設けつつ、まず被災された方に読んでいただける『わかりやすい文章表現』にこだわりました。

● 制度情報を共有できる。【オープン性の追求】

制度情報は、誰もが共有できる情報です。そこで、今後も起こり得る大規模災害に備え、「復旧復興支援ナビ」では、支援制度に関する情報構造を広く共有できる『共通メニュー体系』作りを目指しました。また、昨今のクラウド化の流れを踏まえて、XMLでのコンテンツ構築を行いました。平成24年1月には、この「復旧復興支援ナビ」のXMLをベースに構築された国の支援制度データベース、「復旧・復興支援制度情報」(復興庁、経済産業省などの連携事業)が公開されています。

2. 被災地域におけるICT利活用の取組事例の紹介

■今後の取組み

国のデータベースである「復旧・復興支援制度情報」は税理士の方など、行政制度の専門家が利用することを想定して作られています。そのため、制度内容などは一般市民の方には難解な表現となっています。そこで、「復旧復興支援ナビ」では、被災された方自身が読んでわかりやすいサイトを目指し、次のような取組みを、平成24年度中の公開を目指しています。これらの取組みを通じて、東日本大震災で被災された方へ、「復旧復興支援ナビ」を通じて今後も継続支援を行います。

また、「復旧復興支援ナビ」で提供している支援制度の多くは、地震だけではなく、台風や竜巻などの被害の際にも利用可能です。「復旧復興支援ナビ」を広く多くの方に知っていただくことで、今後起こり得る自然災害の備えとしての防災知識の啓発に努めて行きたいと考えています。

● 支援制度の利用事例Webサイトの開発(支援制度を利用した方のコエを掲載)

支援制度を実際に利用された方の生のコエを集めた、Webサイトの開発を行っています。支援制度を利用するイメージがわかない方などへ、支援制度を身近に感じてもらうとともに、「復旧復興支援ナビ」の取組みに興味を持ってもらうため、支援制度を利用した際の写真や感想などを掲載します。また、PCだけではなく、携帯電話(スマートフォン、フィーチャーフォン)からも見ることができるよう開発を進めています。

● 無償ウィジェットの開発

「復旧復興支援ナビ」の検索機能を外部サイト上から操作できるようにした無償ウィジェット(小型アプリ)の開発を進めています。民間企業等のWebサイト上に本ウィジェットを掲載いただくことで、被災された方や被災地支援を行う方に、支援制度や「復旧復興支援ナビ」を広く知っていただくことを目指しています。

● 新カテゴリの追加と登録制度数の拡充

新カテゴリの追加と登録制度数の拡充を行うため、国のデータベース「復旧・復興支援制度情報」とのAPI接続を行います。また、取得後の支援制度について“書き下し”を行った上で「復旧復興支援ナビ」へ登録します。

● 民間企業等の支援活動情報の登録

民間で行う支援情報を、行政の行う支援制度と同時に検索することを可能にするため、民間企業等の支援情報を収集し、「復旧復興支援ナビ」にコンテンツとして登録します。

(問い合わせ先)

震災復興支援ユニバーサルメニューープロジェクト事務局(NPO団体アスコエ内)

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-12 ビュロー銀座ビル802

電話:03-5148-8846/FAX:03-5148-8856

E-Mail:fspj@asukoe.org

(出典)

「復旧復興支援ナビ」 <http://www.fsnavi.jp/>

「復旧・復興支援制度情報」 <http://www.r-assistance.go.jp/>